

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本マイクロコーティング株式会社

【英訳名】 NIHON MICRO COATING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(543)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

【電話番号】 042(542)4716

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,799,530	8,966,039	8,329,063	6,083,320	3,238,980
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,280,418	896,996	541,202	1,103,285	1,227,053
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	738,696	529,624	340,873	1,296,439	1,497,280
純資産額 (千円)	7,676,507	8,051,035	8,261,513	6,713,954	5,064,231
総資産額 (千円)	14,429,791	13,804,689	11,981,274	11,714,650	8,736,594
1株当たり純資産額 (円)	744.77	788.09	811.38	658.75	496.91
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	67.73	49.29	33.47	127.32	147.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	67.58	49.28			
自己資本比率 (%)	53.2	58.3	69.0	57.2	57.9
自己資本利益率 (%)	9.9	6.7	4.1		
株価収益率 (倍)	19.2	16.4	16.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,248	1,036,261	302,744	50,038	65,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,461	722,479	591,697	613,501	946,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,323	805,206	1,262,285	1,279,337	680,793
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,482,764	3,095,669	1,549,626	2,255,096	2,437,831
従業員数 (名)	254	331	364	351	253

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 5 第78期及び第79期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 6 第78期及び第79期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 8 当社の従業員数の減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年3月末に60名が退職したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	10,248,512	8,038,187	7,427,967	4,934,096	2,368,003
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,070,422	748,714	423,468	998,261	1,327,161
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	611,436	455,043	256,258	940,646	2,005,668
資本金	(千円)	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700
発行済株式総数	(株)	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320
純資産額	(千円)	7,777,740	7,981,580	8,063,238	7,001,690	4,926,222
総資産額	(千円)	14,509,575	13,571,366	11,721,796	11,787,579	8,525,958
1株当たり純資産額	(円)	754.64	781.27	791.91	687.01	483.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) ()	19.00 ()	13.00 ()	9.00 ()	5.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 ()	(円)	55.44	41.99	25.16	92.38	196.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	55.32	41.98			
自己資本比率	(%)	53.6	58.8	68.8	59.3	57.7
自己資本利益率	(%)	8.0	5.7	3.1		
株価収益率	(倍)	23.5	19.2	22.6		
配当性向	(%)	31.8	30.9	35.7		
従業員数	(名)	194	217	229	203	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第78期および第79期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第78期および第79期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

8 当社の従業員数の減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年3月末に60名が退職したことによるものです。

2 【沿革】

年月	概要
大正14年11月	東京都京橋区においてドイツ系商社「L・レイポルト商館」の子会社として独立し、「独逸顔料合名会社」として創立
昭和16年12月	印刷インキ、顔料、金箔等の輸入販売を開始
昭和36年1月	資本金10万円で「独逸顔料工業株式会社」として改組発足 東京都昭島市に板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成
昭和38年9月	荻窪、山梨、金沢の各工場を集約
昭和45年9月	ポリプロピレンフィルムを使用した色巻箔の開発に成功し、本格的に生産を開始
昭和56年4月	ポリッシングフィルム開発に成功し、フィニッシングテープの名称で製造及び販売を開始 商号を日本マイクロコーティング株式会社に変更
昭和59年3月	製品ブランドを「ミボックス/M I P O X」に統一 精密ポリッシングフィルムの生産を目的とする100%子会社山梨マイクロコーティング株式会社を設立
昭和61年10月	本社を東京都昭島市へ移転
平成元年10月	ポリッシングフィルム事業に経営資源を集中させるため、箔の事業部門を帝国インキ製造株式会社に営業譲渡
11月	販売体制強化のため米国カリフォルニア州にマイボックス・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を資本金90万米ドルで設立
平成2年10月	生産体制効率化のため山梨マイクロコーティング株式会社を吸収合併し、事業所名を山梨工場に変更
平成5年8月	液晶パネルクリーナー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成6年2月	シリコンウェハーエッジポリッシャー（ポリッシングマシン）の販売開始
平成8年7月	マレーシア クアラルンプールに駐在員事務所を開設（平成16年12月閉鎖）
平成9年4月	ポリッシングリキッドの製造及び販売開始
8月	マレーシア クアラルンプールに、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（現・連結子会社）を資本金20万マレーシアリングで設立
平成10年8月	生産体制強化のため、山梨工場内に生産ラインを増設
平成11年11月	東京都よりエコアップ東京宣言事業所に指定される
平成12年3月	山梨地区ISO14001認証取得
4月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードの製造拠点をベナン州ベナン市に移し、生産開始
11月	昭島地区ISO14001認証取得
平成13年2月	店頭株式市場に上場（現：ジャスダック証券取引所）
8月	マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードにてISO9001:2000認証取得
11月	中国に、上海駐在員事務所を開設（平成16年10月閉鎖）
平成14年3月	マイボックス・インターナショナル・コーポレーションにてISO9001:2000認証取得
平成15年3月	昭島地区、山梨地区ISO9001:2000認証取得
7月	中国 上海市に、マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金20万米ドルで設立
平成16年9月	台湾 新竹市に、日本マイクロコーティング株式会社 台湾支店を設立
12月	マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーションを、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーションに名称変更
平成17年4月	韓国 ソウル市に、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を設立
12月	中国 天津市に、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金56万米ドルで設立
平成19年1月	シンガポールに、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（現・連結子会社）を設立
8月	持分法適用関連会社J M エナジー株式会社を設立
平成20年5月	持分法適用関連会社J M エナジー株式会社の株式をJ S R 株式会社に譲渡
6月	韓国 ソウル市の、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を閉鎖
平成21年1月	中国天津のマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（現・連結子会社）を解散し清算することを決議

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（日本マイクロコーティング株式会社）、連結子会社5社（マイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド）で構成されております。

事業内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等のポリッシング製品製造販売事業、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド等のポリッシング商品販売事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

(1) ポリッシング製品

主要な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等でありませ

[主な関係会社] マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド

(2) ポリッシング商品

主要な商品は、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。

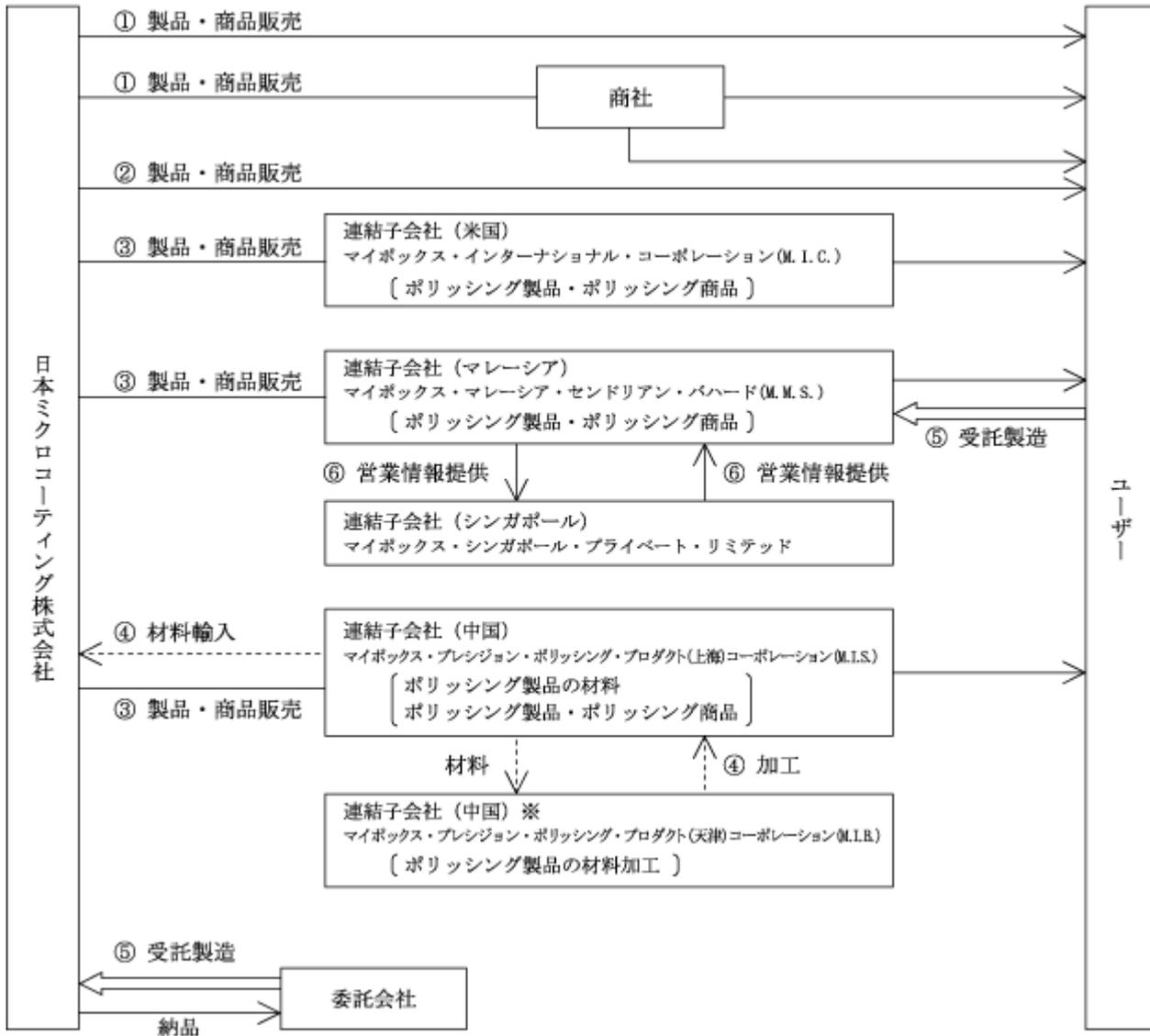
[主な関係会社] マイボックス・インターナショナル・コーポレーション

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド

[事業系統図]



- (注) 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内並びに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
 当社の製品・商品を子会社を通じて海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット（カット）とダイカット（型抜き）工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットとダイカットを行っております。
 当社、子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を当社に納入するルートを表わしています。
 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品する受託製造ルートを表わしています。
 営業情報を、連結子会社から連結子会社に提供する流れを表わしています。

なお、連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）は、平成21年1月19日開催の取締役会にて、解散し清算することを決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (M.I.C.)(注)2,3	アメリカ カリフォルニア州 ハイワード市	2,000 千米ドル	ポリッシング 製品 ポリッシング 商品	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工。 当社製品とポリッシング商品を北米に販売。 役員の兼任3人あり。
(連結子会社) マイボックス・マレーシア・ センドリアン・パハード (M.M.S.)(注)2	マレーシア ペナン州 ペナン市	11,500 千マレーシア リンギ	ポリッシング 製品 ポリッシング 商品	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工。 当社製品とポリッシング商品を東南アジアに販売。 役員の兼任2人あり。
(連結子会社) マイボックス・プレジジョン・ ポリッシング・プロダクト (上海)コーポレーション (M.I.S.)(注)2	中国 上海市	900 千米ドル	ポリッシング 製品 ポリッシング 商品	100.0	当社ポリッシングフィルムの後加工及びポリッシングマシンの製造。 当社製品とポリッシング商品及びポリッシング製品の材料を販売。 役員の兼任4人あり。
(連結子会社) マイボックス・プレジジョン・ ポリッシング・プロダクト (天津)コーポレーション (M.I.B.)	中国 天津市	4,640 千米ドル	ポリッシング 製品	100.0	当社ポリッシング製品材料加工。 役員の兼任3人あり。
(連結子会社) マイボックス・シンガポール・ プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ドル	ポリッシング 製品 ポリッシング 商品	(100.0)	営業業務サポート。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 マイボックス・インターナショナル・コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントにおける北米の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	489,449千円
	経常損失	3,101千円
	当期純損失	3,101千円
	純資産額	359,075千円
	総資産額	403,604千円

5 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	725,068千円
	経常利益	59,825千円
	当期純利益	47,734千円
	純資産額	277,299千円
	総資産額	357,305千円

6 マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドは、マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハードが100%出資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ポリッシング製品	162
ポリッシング商品	46
管理部門	45
合計	253

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の従業員数の減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年3月末に60名が退職したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128	38.5	8.7	5,640,285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。派遣社員・パート社員を含みません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の従業員数の減少の主な要因は、希望退職者募集を行い、平成21年3月末に60名が退職したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度上期の急激な原油高による原材料の高騰に加え、下期での米国に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高と個人消費の冷え込み等により、過去に例を見ない深刻な景気後退の状況になりました。

当社グループと関連の深いエレクトロニクス業界におきましては、特に下期からの急速な景気後退を受け、各社とも在庫圧縮・生産調整や生産設備投資の抑制等の施策が実行され、当社グループの売上高も大幅な減収になりました。

損益につきましては、製造体制の見直しや人件費削減および各種経費の削減等を実行いたしました。売上高の減収幅が大きくその減収分を補うことができず大幅な減益となりました。

特別利益につきましては持分法適用関連会社の当社保有株式を譲渡したことによる株式売却益3億円を計上いたしました。また特別損失につきましては経営合理化策によるものが主体であり、海外製造拠点の再編費用として連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション(M.I.B.)の研磨テープ製造工場の閉鎖に伴う事業整理損3億29百万円、国内製造設備の資産有効性確保のための売却・除却・減損等の費用1億22百万円、国内・海外製造拠点の統合・再編に伴う余剰人員による人件費削減を図るために希望退職を実施したことから特別退職金71百万円を計上いたしました。

このような経済環境を背景に、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高32億38百万円(前年同期比53.2%)、営業損失12億12百万円、経常損失12億27百万円、当期純損失14億97百万円となりました。

なお、個別業績は、売上高23億68百万円(前年同期比48.0%)、営業損失12億98百万円、経常損失13億27百万円、当期純損失20億5百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

連結子会社マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション(M.I.B.)は、平成21年1月19日開催の取締役会において、解散し清算することを決議しております。

ハードディスク関連売上は、日本国内のポリッシングリキッド売上の減少が大きく影響いたしました。ポリッシングフィルムに関しては、北米地域での若干の回復を、マレーシアの連結子会社(M.M.S.)の第3四半期以降の売上減少が打ち消す形となり、若干の売上減少となりました。垂直磁気記録方式用のポリッシングリキッドは、大手メディアメーカーに採用され、他のハードディスクメーカー数社においても評価が進んでおります。マレーシアの連結子会社(M.M.S.)では、新開発の洗浄剤が第3四半期に入り徐々に売上を伸ばしております。

光ファイバー関連売上は、北米地域でのポリッシングフィルム売上が不調でした。また中国では上期に若干回復傾向でしたが、下期に反転し急激に売上が減少いたしました。

液晶パネル関連売上は、完成品メーカーの工場が大幅に減産を行っている状況を受け、日本および中国でのポリッシングフィルム売上が、特に第4四半期に入り急激に減少いたしました。

半導体関連売上は、ウェハーエッジ研磨機の日本での販売台数が大幅に減少しました。加えて、日本国内の半導体メーカーの不調と工場減産の影響を受けて、ポリッシングフィルム売上も減少となりました。マレーシア連結子会社(M.M.S.)でも、日本の状況と同様にウェハーエッジ研磨機売上が低調でした。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により受託数量が激減したため、大幅な減少となりました。

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業部門別で示しております。

ポリッシング製品部門

ポリッシングフィルムは、上期に北米地域とアジア地域で回復の傾向でしたが、第3四半期以降、世界不況の波を受け、当社のポリッシングフィルム売上也減少しはじめ、特に日本での販売量の減少が大きくなりました。以上の結果、ポリッシングフィルムは低調となりました。

ポリッシングリキッドは、新開発のハードディスクの垂直磁気記録方式に対応するポリッシングリキッドが下期において大手メディアメーカーで採用決定されましたが、当連結会計年度の売上を押し上げるまでにはならず、ポリッシングリキッド売上が大きく減少いたしました。以上の結果、ポリッシングリキッドは低調となりました。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格下落により受託数量が激減したため、大幅な減少となりました。

以上の結果、ポリッシング製品部門売上は、29億11百万円となりました。

ポリッシング商品部門

ポリッシングマシンは、半導体関連市場と液晶パネル市場の低迷により、研磨機械販売が大幅に減少いたしました。

以上の結果、ポリッシング商品部門売上は、3億27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

受託製造と研磨機械の売上が大幅に減少したことに加え、第3四半期以降にポリッシングフィルム売上和ポリッシングリキッド売上が急減速したため、日本の売上高は17億69百万円となりました。

北米

前連結会計年度に比べ当連結会計年度は売上回復傾向であったハードディスク用途のポリッシングフィルム売上が、第4四半期に入り足踏み状態となりました。そして、光ファイバー用途のポリッシングフィルム売上が期初から徐々に下降しているため、ポリッシングフィルム全体の売上が不調となりました。

以上の結果、北米の売上高は、5億90百万円となりました。

アジア

アジア地域売上の7割近くを占めるポリッシングフィルム売상은、上期に若干持ち直していた売上傾向が下期に急速に下降に転じました。

マレーシアではハードディスク用途の売上が第4四半期に入り急激に減少いたしました。中国では光ファイバー用途の売上が第3四半期より減少し、液晶パネル関連用途とマイクロモーター用途のポリッシングフィルムも、第4四半期に入り急激に減少しております。

ポリッシングマシン売上は、半導体用途のウェハーエッジ研磨機の需要が冷え込み研磨機械売上は大幅に減少いたしました。

以上の結果、アジア地域の売上高は8億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億82万円増加し、当連結会計年度末には24億37百万円となりました。

営業活動全体として前連結会計年度に比べて資金が、50百万円の減少から65百万円の減少（前年同期比130.1%）となりました。

投資活動全体として前連結会計年度に比べて資金が、6億13百万円の減少から、9億46百万円（前年同期比 %）の増加となりました。

財務活動全体として前連結会計年度に比べて資金が、12億79百万円の増加から6億80百万円の減少（前年同期比 %）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析（3）財政状態の分析
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング製品	2,833,680	62.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング商品	347,691	27.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべての製品について見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリッシング製品	2,911,721	65.8
ポリッシング商品	327,258	19.7
合計	3,238,980	53.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J S R 株式会社	799,559	13.1	506,173	15.6
長瀬産業株式会社	708,924	11.6		

- (注) 長瀬産業株式会社は、当連結会計年度の販売実績が当該実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第78期（平成20年3月期）ならびに第79期（平成21年3月期）の業績推移を精査し、抜本的な対策が急務と考えております。その対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

次期においては今期に引き続き企業体質の強化を進めます。

次期の対処すべき課題は活発な事業展開をするために経営資源の充実と有効活用を図ることであり、業績改善のために合理的な企業活動を進めることが肝要でその課題は以下のとおりであります。

- (1) マーケティングによる販売戦略の構築と実施
- (2) 販売体制とその精査ならびに改善
- (3) 新製品の開発と早期商用化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

(1) 経済状況

昨年来の世界的景気の後退による顧客の生産状況の低迷が挙げられます。

特に当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退およびそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において製品技術並びに研究開発業務の組織の見直しを行い、特に研究開発業務の強化を図りました。研究開発ならびに新製品の開発と商用化に重点をおいた陣容とし、総合研磨メーカーとして今後、幅広い新製品を提供してまいります。

次期からは顧客ニーズに立脚した新たなコンセプトを具現化したデファクトスタンダードになりうる新技術や新製品の開発にも注力する所存であります。

当期の開発成果としては、当社の主力製品である研磨テープにおいて従来の研磨テープを凌駕した新たな概念の研磨テープ開発の成功が挙げられます。その製品コンセプトは、研磨並びに研削加工において常に加工品質を阻害し不良率の元凶であるスクラッチ（加工時に発生する特異な大きな引っ掻き傷）が本質的に発生せず、かつ研削理論に裏付けられた研磨切歯構成を具備している理想的コンセプトを兼ね備えた研磨テープであります。この新研磨テープは加工領域（加工面粗さ領域）が極めて広く、サブミクロン加工領域の精密研磨からサブミリ加工領域までに対応できるもので、サンドペーパーの代替しても可能性があります。既にサンプル出荷を開始し、現在、商用生産のための生産技術開発を鋭意進めている状況にあります。

また長年、研究開発とユーザーでの商用評価を進めてきた半導体向けCMPポリッシングパッドは個々のユーザーからの要求仕様を満足するための様々な改良開発を進め開発を完了いたしました。

そのほか、研究開発テーマとして研磨スラリーと研磨加工後の洗浄剤や難削材（サファイア基板等）のポリッシングスラリー等の開発に着手いたしました。

他方、機能性薄膜における研究開発は、当期において種々の機能性薄膜のうち、アプリケーションの大きな拡大と展開が見込めるハードコート膜を中心に開発を推進しすでにサンプル出荷を開始しました。現在はパソコン、携帯電話、タッチパネルそして建材への用途拡大への用途拡大に伴い、機能追加に主眼を置き耐指紋、抗菌そして防汚等の開発に注力いたしております。

研究開発にはスピードと開発コストの低減が肝要ですが、次期からは研究開発能力の増大を図る目的で、インフラが整っているマレーシア連結子会社（M.M.S.）においても一部の研究開発を担当させることにいたしました。

さらに当社研究開発テーマに関連する企業、各種研究機関ならびに大学との協力を強化して共同研究体制の構築を図り、研究開発活動の質と密度の向上を図る所存であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億38百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ28億44百万円減少し、32億38百万円となりました。

また、単独売上高は前事業年度に比べ25億66百万円減少し、23億68百万円となりました。

なお、売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ22億72百万円減少し、24億58百万円となりました。売上原価率は、高収益のポリッシングリキッドの減少等により77.8%から1.9%減少して75.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億74百万円減少し、19億92百万円となりました。これは主に、役員報酬・給与及び賞与・研究開発費・減価償却費等の減少によるものであります。

その結果、営業損失は前連結会計年度に比べ2億97百万円増加し、12億12百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の1億88百万円の損失(純額)から14百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前連結会計年度の持分法による投資損失1億24百万円計上しましたが、当連結会計年度において投資損失が無かったこと、為替差損が減少したことによるものであります。

その結果、経常損失は前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し、12億27百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2億8百万の利益(純額)から2億41百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度は、事業譲渡益2億29百万円及び固定資産除却損18百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては、関係会社株式売却益3億円、連結子会社製造工場の閉鎖に伴う事業整理損3億29百万円、国内製造設備の資産有効性確保のための売却・除却・減損等の費用1億22百万円、希望退職を実施に伴う特別退職金71百万円を計上しております。

その結果、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べ5億74百万円増加し、14億68百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は、前連結会計年度に比べ2億円増加し、14億97百万円となりました。前連結会計年度の1株当たり当期純損失は127.32円に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失147.06円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、87億36百万円で、前連結会計年度末に比べ29億78百万円減少しております。これらの主な要因は、受取手形及び売掛金が12億38百万円減少したこと、ならびにたな卸資産が2億80百万円減少したことにより、流動資産合計では44億43百万円で19億18百万円の減少となりました。

固定資産合計は、10億59百万円減少し、42億93百万円となりました。減少要因の主なものは、有形固定資産の減少6億86百万円および投資その他の資産3億21百万円の減少等であります。

負債は、36億72百万円で、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少しております。これらの主な要因は、借入金が4億64百万円減少したこと、ならびに支払手形及び買掛金が3億85百万円減少したことによるものであります。

純資産は、50億64百万円で、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少しております。これらの主な要因は、利益剰余金が15億62百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、当連結会計年度末には24億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用された資金は、65百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純損失が14億68百万円となる一方、減価償却費は4億76百万円、売上債権の減少12億38百万円およびたな卸資産の減少2億80百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって得られた資金は、9億46百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出は4億5百万円ですが、関係会社株式の売却による収入3億円および有形固定資産の売却による収入3億58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、6億80百万円となりました。これらの主な減少要因は、借入金の純減少による支出4億64百万円、ならびにリース債務返済による支出1億64百万円、配当金の支出51百万円によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は期初において新たな経営基本方針を策定し、研磨加工技術と塗布技術を中核とした研磨関連事業と塗布加工事業へ特化するという、大きな経営変革に着手いたしました。当期において、その経営基本方針を中期的に実践できうる企業体質に変革できたと考えます。次期においてはその効果を顕在化する時期と考え、全社一丸となって早期業績回復と将来にわたる安定した経営基盤構築を目指します。

次期においても、今期策定した経営基本方針を引き続き実践してまいります。その骨子は次のとおりであります。

さまざまな研磨材ならびにその加工装置そして加工技術を総合的に提供する総合研磨メーカーを目指します。

研磨関連事業におきましては、総合研磨メーカーへの転身を進める中、製品のラインアップの拡充を急速に進めてまいります。

当社は、オングストローム単位の加工精度を達成する研磨資材と加工技術を総合的に提供できる世界でも稀な研磨関連企業であります。

次期においては総合研磨メーカーとして、粗研削加工用途のバリオペーパーならびにバリオフィルムの商用化を完了し、すべての加工用途における研磨テープのラインアップを充実させる所存です。

また、開発を進めてきた新たなコンセプトの新研磨テープ（砥粒配置制御研磨テープ）は、従来の研磨加工の常識をくつがえす研磨効率と面精度を同時に達成できる新研磨テープの拡販に努めます。

次期において対処すべき重要課題は、従前の特定顧客対応の営業形態に加え、総合研磨メーカーとして裾野の広い一般加工研磨市場へ展開するためのグローバルな販売戦略と販売ネットワークの新たな構築であります。

また、デファクトスタンダードも視野に入れた新製品の開発を効率的かつ合理的に進めるためには、個々の専門技術をもつ企業や研究機関との連携も必要不可欠と考えております。

機能性薄膜塗布フィルムメーカーを目指します。

過去の当社の塗布事業は極限られた顧客の受託塗布加工のみでありました。しかし受託塗布加工のみでは安定した収益を確保することは困難であると判断し、自社オリジナルブランドの塗布フィルムの開発と販売を鋭意進めてまいります。

次期においては、特に市場拡大が見込めるハードコート膜のオリジナル製品を中心に耐指紋、抗菌そして防汚等の機能を付加した開発品をパソコン、携帯電話、タッチパネルそして建材へ用途拡大する所存です。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

今後の事業戦略は経営基盤の再構築ならびに事業の再構築にあり、経営資源の有効活用を念頭に研磨加工技術と塗布技術を中核とした研磨関連事業と塗布加工事業へ特化する所存です。また、技術開発ならびに新製品開発にいっそう注力し、デファクトスタンダードを視野に入れながら従来の販売市場、製品カテゴリー、アプリケーションの拡充を図るとともに新製品の提供と新規顧客開拓により、早期業績回復に積極的に取り組んでまいります。

研磨関連事業につきましては、従前からの超精密研磨分野に加え、一般研磨分野にも事業拡大することにより、超精密研磨分野から脱皮し、総合研磨メーカーへの転身を迅速に図ることを目指しました。その結果、当社は従来の事業領域に加え、自動車関連ならびにOA機器を含む一般機械部品加工関連分野ならびに研削分野へ新規参入し、有力な企業とのアライアンス強化を含め、業績回復に努めておりま

す。

塗布加工関連事業につきましては、自社開発した機能性薄膜塗布製品の商用化をモットーに、今後も成長が期待されるハードコート薄膜塗布製品の早期立上げと、従来からの受託塗布加工も平行して進めながら、業績回復に努めてまいります。

目標とする経営指標

目標とする指標としましては、2期連続の営業損失を黒字転換することに尽きます。目標値としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら売上高経常利益率10%以上を目指しております。

このための重要な施策はグローバルな販売ネットワークの新たな構築と新製品の開発とその迅速な商用化であると考えます。

これらの重点施策により工場の稼働率を向上させ、製造損益の改善をも図り、黒字転換のための業績改善に最大限の注力をいたします。

中長期的な会社の経営戦略

今期において策定した「会社の経営の基本方針」を次期においても継続して鋭意推進いたします。この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ）目標を可能にする資金の調達
- ）経理、財務、営業、技術、製造の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ）営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
- ）生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ）技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
- ）経営組織ならびに内部統制の強化

(6) 経営業績に重要な影響を与える要因について

経営業績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資総額は251百万円であります。

(1) 提出会社

提出会社における設備投資は、クリーンルームの増設に32百万円、既存製造設備の更新・改造工事および研究開発関連用の機械装置等に86百万円、の投資を実施いたしました。

(2) マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M.I.C.）

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M.I.C.）における設備投資は、製造設備の更新・改造工事を中心に9百万円の投資を実施いたしました。

(3) マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（M.M.S.）

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（M.M.S.）における設備投資は、製造設備、評価装置等を中心に59百万円の投資を実施いたしました。

(4) マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M.I.S.）

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M.I.S.）における設備投資は、製造設備の改修等に7百万円の投資を実施いたしました。

(5) マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M.I.B.）における設備投資は、製造設備、評価器関係等を中心に12百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシングリキッドの製造設備	573,218	132,355	1,023,331 (8)	40,110	1,769,015	82
山梨工場 (山梨県北杜市)	ポリッシング製品	ポリッシングフィルム製造設備 受託製造用設備	1,682,933	123,310	199,924 (25)	9,927	2,016,095	40
台湾支店 (台湾新竹市)	ポリッシング製品 ポリッシング商品					104	104	6
その他 (山梨県南都留郡 山中湖村他)		福利厚生施設	4,501		587 (0)		5,088	

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
マイボックス・ インターナショナル・ コーポレーション (M.I.C.)	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシング 製品加工設備	36,802	5,064	1,096	42,964	18
マイボックス・ マレーシア・ センドリアン・ バハード(M.M.S.)	マレーシア ペナン州 ペナン市	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシング 製品加工設備	65,285	113,097	5,202	183,585	51
マイボックス・ プレジジョン・ ポリッシング・ プロダクト (上海) コーポレーション (M.I.S.)	中国 上海市	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシング 製品加工設備	441	12,378	11,630	24,451	53
マイボックス・ プレジジョン・ ポリッシング・ プロダクト (天津) コーポレーション (M.I.B.)	中国 天津市	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシング 製品加工設備		10,710	4,567	15,277	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (千円)	摘要
昭島工場 (東京都昭島市)	ポリッシング製品 ポリッシング商品	ポリッシング製品 製造設備	82	66,923	所有権移転外 ファイナンス・ リース
山梨工場 (山梨県北杜市)	ポリッシング製品	ポリッシング製品 製造設備	40	124,107	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額	既支払額				
日本マイクロ コーティング 株式会社	昭島 工場 (東京都昭 島市)	ポリッシン グ製品	評価測定 機器等	15,000		金融機関借 入金 および 自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	
			機械設備	73,700			平成21年 4月	平成21年 11月	
	山梨 工場 (山梨県 北杜市)	ポリッシン グ製品	新製法の 研磨テープ	100,000		金融機関借 入金 および 自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	
			新規用途製品 製造設備	70,000			平成21年 5月	平成22年 1月	
			機械設備 修繕	135,200			平成21年 4月	平成22年 3月	
	合計				393,900				

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	ジャスダック 証券取引所	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	245(注)1	245(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,500	24,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	640(注)1	640(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月22日 (注 1)	5,348,160	10,696,320		1,998,700		2,953,700 (注 2)

(注) 1 平成16年9月30日現在の株主に対し同年11月22日付で1:2の株式分割

2 平成21年6月26日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金を2,454百万円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	47	7	12	4,077	4,158	
所有株式数 (単元)		7,591	556	17,833	123	7,598	72,523	106,224	73,920
所有株式数 の割合(%)		7.15	0.52	16.79	0.12	7.15	68.27	100.00	

(注) 1 自己株式514,948株は、「個人その他」に5,149単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊信義	東京都国立市	994	9.30
株式会社ソウケン	東京都昭島市中神町1161-4	668	6.24
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	460	4.30
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区兜町6-7)	364	3.40
渡邊 淳	東京都国立市	308	2.87
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	264	2.46
センチュリー・リーシング ・システム株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	264	2.46
帝人フィルム株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	264	2.46
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	242	2.26
計		4,340	40.51

(注) 1 当社は、平成21年3月31日現在自己株式514,948千株(発行済株式に対する所有株式数の割合4.81%)を保有しております。

- 2 「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド」から平成21年2月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年1月30日現在同社が、751千株（保有割合7.03%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった渡邊信義は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,107,500	101,075	
単元未満株式	普通株式 73,920		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	514,900		514,900	4.85
計		514,900		514,900	4.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、会社法第238条並びに239条の規定に基づき、平成19年6月21日第77期定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、会社法第238条並びに239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	75,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	自平成21年2月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社の取締役であり、その人数は取締役会において決定する。

2 1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、終値という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。但し、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	175,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	自平成21年2月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。 但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社及び当社子会社の従業員であり、その人数は取締役会において決定する。

- 2 1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する、当社の普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下、終値という。)の平均値に1.05を乗じた額として、1円未満の端数は切り上げる。但し、その額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	320	43
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	514,948		514,948	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定的な配当の継続を維持しつつ、かつ収益ならびに今後の事業展開を勘案して配当金を決定することとしております。

当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期においては期末に純損失を計上することとなりましたが、資本準備金と利益準備金を減少し期末配当を行う予定をしておりました。しかしながら、配当原資を確保する法的公告の社内手続きにおいて疎漏が発生し、その後さまざまな善後策を試みたものの期末配当を行うことが会社法との関連で困難となりました。このため法令遵守の見地より今期の期末配当を無配とさせていただくことを、平成21年6月4日の取締役会において決議いたしました。

また、当社は取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行い、既に取得している自己株式を割当てる予定であります。これは、株主の皆様の利益が取締役および従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(2,720) (1,300) 1,309	1,470	954	660	258
最低(円)	(1,990) (1,020) 965	730	548	190	71

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第75期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

3 平成16年11月22日付で、普通株式1株を2株に株式分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	131	118	103	88	86	82
最低(円)	94	96	80	81	75	71

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	渡 邊 淳	昭和46年1月17日生	平成6年6月 平成14年8月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 C S T 第 4 マネージャー C S T 第 4 シニアマネージャー C S T グローバルサポートシニア マネージャー 取締役就任 代表取締役社長就任(現任) MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 MIB(注)8 代表取締役(現任)	(注)3	308
取締役会長		渡 邊 信義	昭和16年4月12日生	昭和35年4月 昭和41年4月 昭和50年5月 昭和63年12月 平成20年6月	当社入社 昭島工場長 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)3	994
取締役	事業開拓本部長	森 岡 出	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成10年12月 平成15年5月 平成20年4月	当社入社 C S T 本部第2機能システム部門 長 取締役就任(現任) MIC(注)8 取締役(現任) MIS(注)8 取締役(現任) 事業開拓本部長(現任)	(注)3	86
取締役	社長室長兼 技術本部長兼 品質本部長	谷 和 憲	昭和22年1月9日生	平成10年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	有限会社イーエスディー 当社入社 当社社長室長(現任) 当社取締役就任(現任) MIC(注)8 MIS(注)8 MIB(注)8 取締役(現任) 当社技術本部長兼品質本部長(現 任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	折 登 進	昭和25年10月14日生	平成17年4月 平成17年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社ディベックス入社 株式会社ディベックス取締役 当社入社 当社管理本部副本部長 当社取締役就任(現任) MIC(注)8 MMS(注)8 MIS(注)8 MIB(注)8 取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	3
社外取締役		長 井 正 和	昭和24年1月1日生	平成19年4月 平成20年6月	華立ジャパン株式会社代表取締役 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		真田文雄	昭和17年6月6日生	昭和36年4月 平成4年10月 平成5年5月 平成8年6月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社第一銀行 (現 株式会社みずほ銀行)入行 当社出向 役員室付部長 企画室長 当社入社 業務本部長兼企画室長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)4	51	
監査役		中園宗義	昭和13年1月23日生	平成7年10月 平成13年6月	FUJITSU(THAILAND)CO.LTD.取締役 当社監査役就任(現任)	(注)5	6	
監査役		厨川常元	昭和32年1月31日生	平成15年1月 平成18年6月	東北大学大学院工学研究科教授 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								1,457

- (注) 1 監査役 中園宗義及び厨川常元は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役 長井正和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 真田文雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 中園宗義の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 厨川常元の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 代表取締役社長 渡邊淳は、取締役会長 渡邊信義の長男であります。
8 子会社の略称および子会社の名称

MIC (マイボックス・インターナショナル・コーポレーション)

MMS (マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード)

MIS (マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション)

MIB (マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様より提供された資本を安全に、正確かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平にかつ同等に考慮する多元的な企業概念に基づいて経営を行って、企業価値・株主価値の増大を目指し、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に発揮するよう努めております。

(1) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社の取締役会は、現在取締役6名で構成しております。6名のうち、社外取締役は1名であります。原則毎月初定例の取締役会の他、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定すると共に、業績の推移についても議論し、対策等を検討する業務執行の状況を監督しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、第74期定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする定款変更を行いました。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

経営会議

当社は、本部制度で全社を管理し、営業本部、技術本部、品質本部、管理本部、製造本部を置いております。

各部門の役割と責任体制を明確化し、業務執行を強化すると共に、経営の意思決定スピードをアップさせるために経営会議を設置しております。定例的に毎週月曜日、取締役及び監査役の出席を得て開催しております。

監査役・監査役会

監査役3名のうち、社外監査役2名であります。取締役会の職務執行の適法性と妥当性をチェック、監督し、企業統治への実効に資するため、随時定例・臨時の監査役会が開催されております。

監査役会は本社各部門、昭島工場及び山梨工場のみならず海外支店、海外連結子会社の監査を実施し、速やかに代表取締役をはじめ関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、会計監査人からは監査計画および監査結果報告等の報告を受けたり、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

総統制室との間でも、同様に情報交換・意見交換を行っております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

総統制室

当社グループ内の内部統制の徹底と、業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監視する目的で代表取締役直轄の総統制室を設置しております。総統制室は、当社の経営方針及び諸規程に照らし合わせ、各部門の業務処理の適正性、効率性及びリスク管理をチェックすると共に、被監査部門に対し業務改善につながる提案を行っております。

会計監査

当社とアーク監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当連結会計年度（平成21年3月期）における監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	三浦 昭彦	アーク監査法人
	南出 浩一	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

前連結会計年度の会計監査を実施しました新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）は、平成20年6月27日の第78期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となりました。

会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外取締役と社外監査役については該当事項はありません。

顧問弁護士

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時、助言・アドバイスを受けております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社の「内部統制システムの整備状況」は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役会は、法令及び定款又は社会倫理を遵守し、社会とステークホルダーに対して誠実な対応と透明性のある経営に努める。
- ）監査役及び取締役相互の監視監督の他、コンプライアンス協議会を設置し、法令及び定款又は社会倫理規範の遵守に関する事項を審議又は現状の問題点を議論する。
- ）コンプライアンス上、取締役の行為も含め社内の疑義ある行為について、職制組織を通さずに直接通報できる社内通報窓口を、総務担当部門に設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、経営企画部門が一元管理し、情報の保存媒体に応じて適切確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で、定められた期限まで保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、想定されるリスクの種類と重要度に応じて、種別又は業務別のリスク管理マニュアル等を作成し、損失危険の防止を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程により効率的執行を図ると共に、ITを有効に活用する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款・社内諸規則を遵守し、社会倫理を尊重すべく社員行動基準を定め、総合統制部門がその行動基準の遵守状況をモニタリングする。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の内部統制については、総合統制部門が担当し、各子会社の内部統制体制の指導・支援を行い、必要に応じて子会社へ往査のうえモニタリングする。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査職務を補助する使用人を配置する。また、使用人の異動、評価等は監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社又は当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスに関わる事項を速やかに監査役に報告する。また、監査役から報告を求められたときは、速やかにかつ積極的に報告する。

監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的な意見交換会を設ける他、会計監査人、総合統制部門と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社が管理すべきリスクを分類し、その定義については危機管理マニュアルに規定しております。つまり、商品リスク、営業リスク、法令違反リスク、社員の不正リスク、情報リスク、海外リスク、事故・火災・地震リスク、労使紛争リスク、経営リスクであります。

リスク管理体制は、経営企画部門が全社のリスク管理を統括し、全社的なリスク管理の進捗状況を確認し、取締役会、総合統制室への報告を行います。リスクの種類毎に管理を行う所管は危機管理マニュアルに規定し、新たなリスクが発生した場合、取締役会において所管部門を定める間、経営企画部門が所管します。各リスク所管は、リスクの種類毎のリスク管理の実効性を高めるための企画・立案を行い、所管するリスク管理の状況を確認把握します。取締役は、各リスク所管を担当する本部長と協議のうえ、危機管理マニュアルに基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

(4) 役員報酬等の内容

当社の取締役報酬については、株主との利害を共有化する目的でストックオプション制度を導入し、会社業績や企業価値との連動性を高め株主重視経営の徹底を図っております。

役員報酬は、株主総会で承認を得た金額枠内で支払っております。現在の役員報酬限度額は、取締役にについては金銭報酬枠年額3億円、金銭でないものとしての報酬等15百万円、監査役については金銭報酬枠年額75百万円となっております。

なお、当社は、既に役員退職慰労金制度を廃止しております。

当期における当社役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	70,550千円
監査役に支払った報酬	21,500千円

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的、資本的関係又はその他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社との間には資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、当社との間には資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

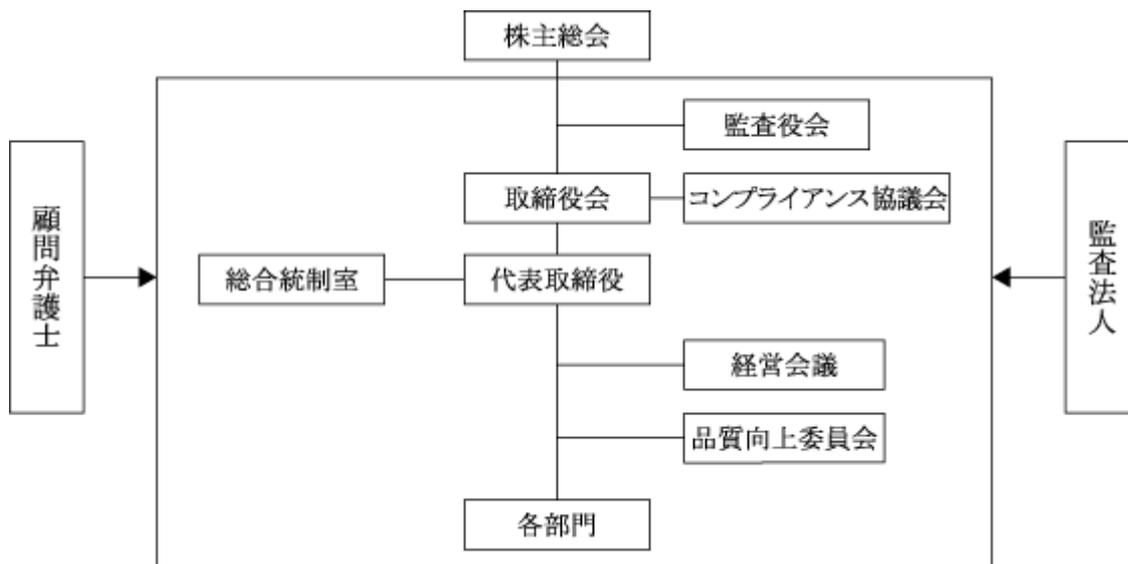
(6) 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年3月期は、21回の取締役会及び48回の経営会議を開催しております。

各部門の責任者が出席する「経営会議」を毎週実施し、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状とビジネス環境の把握を行っております。

海外子会社のトップが出席する「グローバル会議」を年2回実施し、世界戦略方針の徹底と全社経営方針の共有を図っております。

国内機関投資家向けに、中間決算及び最終決算発表後、説明会を実施、さらに、機関投資家への個別説明も実施しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,300	
連結子会社				
計			26,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

第78期連結会計年度および第78期事業年度 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)
第79期連結会計年度および第79期事業年度 アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

アーク監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,705	2,800,583
受取手形及び売掛金	1,833,413	594,599
たな卸資産	1,235,300	-
商品及び製品	-	190,129
仕掛品	-	558,170
原材料及び貯蔵品	-	206,914
繰延税金資産	13,048	25,003
その他	378,122	91,332
貸倒引当金	6,277	23,421
流動資産合計	6,362,313	4,443,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,626,272	1 5,498,089
機械装置及び運搬具	1,534,635	1,558,386
建設仮勘定	171,994	23,635
その他	413,783	324,241
減価償却累計額	4,459,277	3 4,572,931
土地	1 1,454,819	1 1,223,843
有形固定資産合計	4,742,228	4,055,266
無形固定資産		
その他	175,668	124,689
無形固定資産合計	175,668	124,689
投資その他の資産		
投資有価証券	106,528	48,264
繰延税金資産	1,022	987
その他	338,667	76,192
貸倒引当金	11,777	12,118
投資その他の資産合計	434,441	113,325
固定資産合計	5,352,337	4,293,281
資産合計	11,714,650	8,736,594

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,548	163,238
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	355,122	440,432
未払法人税等	13,376	10,732
賞与引当金	107,000	19,372
その他	245,752	309,092
流動負債合計	3,619,798	2,942,868
固定負債		
長期借入金	738,676	538,744
リース債務	110,744	-
繰延税金負債	30,256	15,667
退職給付引当金	223,146	161,006
未払役員退職慰労金	278,074	-
その他	-	14,077
固定負債合計	1,380,897	729,495
負債合計	5,000,696	3,672,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	2,134,984	572,970
自己株式	481,255	481,299
株主資本合計	6,606,129	5,044,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	13,654
為替換算調整勘定	70,279	1,461
評価・換算差額等合計	101,071	15,115
新株予約権	6,754	5,044
純資産合計	6,713,954	5,064,231
負債純資産合計	11,714,650	8,736,594

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,083,320	3,238,980
売上原価	4,731,325	¹ 2,458,599
売上総利益	1,351,994	780,381
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,165	40,257
貸倒引当金繰入額	-	19,721
役員報酬	141,550	95,384
給料及び賞与	575,450	536,884
賞与引当金繰入額	23,882	17,889
退職給付費用	36,844	37,584
減価償却費	136,755	96,202
研究開発費	² 556,716	² 538,669
その他	739,841	610,168
販売費及び一般管理費合計	2,267,206	1,992,761
営業損失()	915,212	1,212,380
営業外収益		
受取利息	10,121	7,352
受取賃貸料	20,194	18,419
保険返戻金	-	5,110
業務受託収入	9,354	-
設備負担金受入収入	7,623	-
その他	26,799	16,983
営業外収益合計	74,093	47,865
営業外費用		
支払利息	34,492	48,446
コミットメントライン費用	2,626	2,619
為替差損	94,637	5,522
持分法による投資損失	124,377	-
その他	6,032	5,950
営業外費用合計	262,166	62,538
経常損失()	1,103,285	1,227,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,422	-
固定資産売却益	³ 3,085	³ 4,321
投資有価証券売却益	9,000	-
関係会社株式売却益	-	300,000
事業譲渡益	229,659	-
新株予約権戻入益	-	1,710
特別利益合計	243,168	306,031

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 103	4 11,914
固定資産除却損	5 18,972	5 36,390
減損損失	-	6 73,806
会員権評価損	15,650	8,185
事業整理損	-	329,597
特別退職金	-	7 71,577
その他	-	8 16,465
特別損失合計	34,725	547,937
税金等調整前当期純損失()	894,843	1,468,959
法人税、住民税及び事業税	30,386	36,257
法人税等還付税額	29,887	-
過年度法人税等	7,061	-
法人税等調整額	394,035	7,936
法人税等合計	401,596	28,321
当期純損失()	1,296,439	1,497,280

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
前期末残高	3,550,825	2,134,984
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
当期純損失()	1,296,439	1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	27,763	-
その他	-	13,825
当期変動額合計	1,415,840	1,562,014
当期末残高	2,134,984	572,970
自己株式		
前期末残高	481,141	481,255
当期変動額		
自己株式の取得	114	43
当期変動額合計	114	43
当期末残高	481,255	481,299
株主資本合計		
前期末残高	8,022,084	6,606,129
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
当期純損失()	1,296,439	1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	27,763	-
自己株式の取得	114	43
その他	-	13,825
当期変動額合計	1,415,955	1,562,058
当期末残高	6,606,129	5,044,070

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,695	30,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,903	17,137
当期変動額合計	35,903	17,137
当期末残高	30,791	13,654
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,733	70,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,453	68,818
当期変動額合計	102,453	68,818
当期末残高	70,279	1,461
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,428	101,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,357	85,955
当期変動額合計	138,357	85,955
当期末残高	101,071	15,115
新株予約権		
前期末残高	-	6,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,754	1,710
当期変動額合計	6,754	1,710
当期末残高	6,754	5,044
純資産合計		
前期末残高	8,261,513	6,713,954
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
当期純損失（ ）	1,296,439	1,497,280
新規連結に伴う利益剰余金の減少	27,763	-
自己株式の取得	114	43
その他	-	13,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,602	87,665
当期変動額合計	1,547,558	1,649,723
当期末残高	6,713,954	5,064,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	894,843	1,468,959
減価償却費	492,961	476,537
賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	87,628
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,633	62,139
受取利息及び受取配当金	17,276	9,362
支払利息	34,492	48,446
為替差損益(は益)	8,030	5,522
持分法による投資損益(は益)	124,377	-
事業譲渡損益(は益)	229,659	-
売上債権の増減額(は増加)	161,925	1,238,813
たな卸資産の増減額(は増加)	470,707	280,086
立替金の増減額(は増加)	-	20,861
仕入債務の増減額(は減少)	54,948	385,309
前受金の増減額(は減少)	8,900	928
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	32,976	-
特別退職金	-	71,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	17,485
関係会社株式売却損益(は益)	-	300,000
事業整理損失	-	329,597
固定資産除却損	-	36,390
減損損失	-	73,806
その他	31,347	11,610
小計	30,978	275,044
利息及び配当金の受取額	16,477	9,407
利息の支払額	34,154	51,753
法人税等の支払額	63,340	30,062
役員退職慰労金の支払額	-	267,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,038	65,089

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,006	9,136
定期預金の払戻による収入	2,512	299,991
投資有価証券の売却による収入	309,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	281,263	405,648
有形固定資産の売却による収入	5,943	358,048
無形固定資産の取得による支出	8,668	15,331
関係会社株式の取得による支出	300,000	-
事業譲渡による収入	135,094	283,697
その他	33,886	135,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,501	946,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	550,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	518,773	414,622
自己株式の取得による支出	114	43
リース債務の返済による支出	10,679	164,915
配当金の支払額	91,095	51,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,337	680,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,880	18,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,916	182,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,626	2,255,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139,553	-
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2,255,096	1, 2,437,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 マイボックス・インターナショナル・コーポレーション マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 1社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 関係会社名 J Mエナジー株式会社 J Mエナジー株式会社は平成19年8月に50%出資の合併企業として設立したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、J Mエナジー株式会社については、当社が保有する同社の株式の全部を売却したことに伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、商品(機械を除く)、半 製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入 先出法等による低価法</p> <p>b 商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営 業損失、経常損失及び税金等調整前当 期純損失は、それぞれ53,907千円増加 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、減価償却費が4,919千円増加し、営業損失、経常損失及び税均等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、減価償却費が5,928千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成19年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が13,825千円減少し、営業損失が130,711千円減少、経常損失が138,784千円減少、税金等調整前当期純損失が2,995千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与・賞与」に含めて表示しておりました。「役員報酬」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員報酬」の金額は155,750千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240,776千円、277,840千円、716,683千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「未払役員退職慰労金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は「未払役員退職慰労金」10,349千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金238,760千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">379,727千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,665千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379,727千円(帳簿価額)	土地	458,937千円(")	計	838,665千円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">337,880千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,818千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)	土地	458,937千円(")	計	796,818千円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
建物及び構築物	379,727千円(帳簿価額)																								
土地	458,937千円(")																								
計	838,665千円(帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	600,000千円																								
差引額	400,000千円																								
建物及び構築物	337,880千円(帳簿価額)																								
土地	458,937千円(")																								
計	796,818千円(帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	600,000千円																								
差引額	400,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,907千円																
2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、556,716千円であります。	2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、538,669千円であります。																
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,085千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,629千円 機械装置及び運搬具 690千円 その他 1千円 計 4,321千円																
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 103千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,914千円																
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,571千円 機械装置及び運搬具 7,044千円 その他 356千円 計 18,972千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,334千円 機械装置及び運搬具 3,158千円 その他 1,897千円 計 36,390千円																
	6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都昭島市</td> <td rowspan="3">生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,736</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>42,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>73,806</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都昭島市	生産設備	機械装置及び運搬具	29,736	リース資産減損勘定	42,983	その他	1,085	合計			73,806
場所	用途	種類	金額 (千円)														
東京都昭島市	生産設備	機械装置及び運搬具	29,736														
		リース資産減損勘定	42,983														
		その他	1,085														
合計			73,806														
	<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>																

7 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。

8 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

一時帰休損失	16,124千円
貸倒引当金繰入額	341千円
計	16,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,358	270		514,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					6,754	
合計						6,754	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,637	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	514,628	320		514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						5,044
合計							5,044

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,908	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,908,705千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">653,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,908,705千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653,608千円	現金及び現金同等物	2,255,096千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">362,752千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,752千円	現金及び現金同等物	2,437,831千円
現金及び預金	2,908,705千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653,608千円												
現金及び現金同等物	2,255,096千円												
現金及び預金	2,800,583千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,752千円												
現金及び現金同等物	2,437,831千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ156,224千円(10,204千人民元)であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,107,390</td> <td>645,241</td> <td>462,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,266</td> <td>131,950</td> <td>25,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,264,656</td> <td>777,192</td> <td>487,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,107,390	645,241	462,148	その他	157,266	131,950	25,316	合計	1,264,656	777,192	487,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>916,111</td> <td>722,573</td> <td>42,983</td> <td>150,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,450</td> <td>3,360</td> <td></td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,561</td> <td>725,934</td> <td>42,983</td> <td>152,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	916,111	722,573	42,983	150,554	その他	5,450	3,360		2,089	合計	921,561	725,934	42,983	152,643
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置 及び運搬具	1,107,390	645,241	462,148																																		
その他	157,266	131,950	25,316																																		
合計	1,264,656	777,192	487,464																																		
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																	
機械装置 及び運搬具	916,111	722,573	42,983	150,554																																	
その他	5,450	3,360		2,089																																	
合計	921,561	725,934	42,983	152,643																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199,151千円	1年超	308,666千円	合計	507,817千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	93,503千円	1年超	111,482千円	合計	204,985千円																								
1年以内	199,151千円																																				
1年超	308,666千円																																				
合計	507,817千円																																				
1年以内	93,503千円																																				
1年超	111,482千円																																				
合計	204,985千円																																				
	リース資産減損勘定の残高 42,983千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	235,852千円	減価償却費相当額	215,342千円	支払利息相当額	17,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,243千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	186,243千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	168,981千円	支払利息相当額	8,859千円	減損損失	42,983千円																				
支払リース料	235,852千円																																				
減価償却費相当額	215,342千円																																				
支払利息相当額	17,069千円																																				
支払リース料	186,243千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																				
減価償却費相当額	168,981千円																																				
支払利息相当額	8,859千円																																				
減損損失	42,983千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	77,163	51,925
合計	25,237	77,163	51,925

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
(1) 株式	309,000	9,000
合計	309,000	9,000

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,365

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	48,264	23,026
合計	25,237	48,264	23,026

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、745,233千円であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,429,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,855,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">425,245千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年3月31日現在) 6.52%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,418,772千円(及び別途積立金 1,993,526千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分13年、加算部分18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用計上しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223,146千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,171千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	11,429,966千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,855,212千円	差引額	425,245千円	(1) 退職給付債務	223,146千円	(2) 退職給付引当金	223,146千円	(1) 勤務費用	92,171千円	(2) 退職給付費用	92,171千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、652,393千円であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,146,088千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,418,349千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,272,261千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年3月31日現在) 6.43%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,221,926千円及び繰越不足金 50,335千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分13年、加算部分18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用計上しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">161,006千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,006千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,475千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	10,146,088千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,418,349千円	差引額	2,272,261千円	(1) 退職給付債務	161,006千円	(2) 退職給付引当金	161,006千円	(1) 勤務費用	76,475千円	(2) 退職給付費用	76,475千円
年金資産の額	11,429,966千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	11,855,212千円																												
差引額	425,245千円																												
(1) 退職給付債務	223,146千円																												
(2) 退職給付引当金	223,146千円																												
(1) 勤務費用	92,171千円																												
(2) 退職給付費用	92,171千円																												
年金資産の額	10,146,088千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	12,418,349千円																												
差引額	2,272,261千円																												
(1) 退職給付債務	161,006千円																												
(2) 退職給付引当金	161,006千円																												
(1) 勤務費用	76,475千円																												
(2) 退職給付費用	76,475千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,107千円
販売費及び一般管理費	4,647千円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月21日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 24名	当社の取締役 6名 当社の従業員 45名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 109,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年2月8日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年2月8日 至 平成19年7月31日	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月21日	平成19年6月21日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		145,000
失効(株)		9,500
権利確定(株)		135,500
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	109,000	
権利確定(株)		135,500
権利行使(株)		
失効(株)	109,000	17,000
未行使残(株)		118,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
-----	------	------

決議年月日	平成17年6月21日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	900	484
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		57

3 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した算定技法

株価変動性 37.075%

平成18年3月1日～平成19年10月1日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 1.583年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

予想配当 9円/株

平成19年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 0.777%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価

販売費及び一般管理費

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 45
ストック・オプションの数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	118,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	30,000
未行使残(株)	88,500

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	484
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	57

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">13,373千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">113,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">197,584千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">77,331千円</td></tr> <tr><td>営業譲渡益</td><td style="text-align: right;">71,478千円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">50,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,900千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">807,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">793,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,070千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,122千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,256千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">16,185千円</td></tr> </table>	未実現たな卸資産売却益	13,373千円	未払役員退職慰労金	113,176千円	退職給付引当金	90,820千円	賞与引当金	43,549千円	繰越欠損金	197,584千円	繰越外国税額控除	77,331千円	営業譲渡益	71,478千円	持分法による投資損失	50,621千円	その他	149,900千円	<hr/>		繰延税金資産合計	807,836千円	評価性引当額	793,765千円	繰延税金資産合計	14,070千円	その他有価証券評価差額金	21,133千円	その他	9,122千円	<hr/>		繰延税金負債合計	30,256千円	差引:繰延税金負債の純額	16,185千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,626千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,039千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">187,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">905,063千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">80,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,486,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,460,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,295千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,323千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	105,555千円	退職給付引当金	65,529千円	投資有価証券評価損	36,626千円	減損損失	30,039千円	事業整理損	187,764千円	繰越欠損金	905,063千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	75,646千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,486,743千円	評価性引当額	1,460,752千円	繰延税金資産合計	25,991千円	その他有価証券評価差額金	9,371千円	その他	6,295千円	<hr/>		繰延税金負債合計	15,667千円	差引:繰延税金資産の純額	10,323千円
未実現たな卸資産売却益	13,373千円																																																																						
未払役員退職慰労金	113,176千円																																																																						
退職給付引当金	90,820千円																																																																						
賞与引当金	43,549千円																																																																						
繰越欠損金	197,584千円																																																																						
繰越外国税額控除	77,331千円																																																																						
営業譲渡益	71,478千円																																																																						
持分法による投資損失	50,621千円																																																																						
その他	149,900千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	807,836千円																																																																						
評価性引当額	793,765千円																																																																						
繰延税金資産合計	14,070千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	21,133千円																																																																						
その他	9,122千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	30,256千円																																																																						
差引:繰延税金負債の純額	16,185千円																																																																						
たな卸資産評価損	105,555千円																																																																						
退職給付引当金	65,529千円																																																																						
投資有価証券評価損	36,626千円																																																																						
減損損失	30,039千円																																																																						
事業整理損	187,764千円																																																																						
繰越欠損金	905,063千円																																																																						
繰越外国税額控除	80,518千円																																																																						
その他	75,646千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,486,743千円																																																																						
評価性引当額	1,460,752千円																																																																						
繰延税金資産合計	25,991千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,371千円																																																																						
その他	6,295千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	15,667千円																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	10,323千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,964,542	658,129	1,460,647	6,083,320		6,083,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	611,975	26,495	348,133	986,604	(986,604)	
計	4,576,518	684,624	1,808,781	7,069,924	(986,604)	6,083,320
営業費用	5,006,257	700,576	1,768,217	7,475,051	(476,519)	6,998,532
営業利益又は 営業損失()	429,738	15,952	40,563	405,127	(510,084)	915,212
資産	10,933,248	337,144	1,289,017	12,559,410	(844,759)	11,714,650

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は640,831千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は854,330千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が4,919千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が5,928千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,769,476	590,048	879,455	3,238,980		3,238,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,722	26,904	414,867	960,494	(960,494)	
計	2,288,199	616,952	1,294,322	4,199,475	(960,494)	3,238,980
営業費用	3,144,782	589,339	1,225,685	4,959,806	(508,445)	4,451,361
営業利益又は 営業損失()	856,582	27,613	68,637	760,331	(452,049)	1,212,380
資産	6,961,604	280,395	844,284	8,086,285	650,309	8,736,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,674千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,116千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金現金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が53,907千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の営業利益が130,711千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	618,874	1,445,004	62,699	2,126,579
連結売上高(千円)				6,083,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	23.8	1.0	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	415,643	1,098,096	102,184	1,615,925
連結売上高(千円)				3,238,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	33.9	3.2	49.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国
 (3) その他の地域 ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決等 の所有 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	J Mエ ナジー (株)	山梨県 北杜市	300	キャパシタ及び モジュールの 製造・加工・販売	直接 50%	当社製品の販売 及び製造受託。 役員の兼任2人 あり。	製品商品の 売上	76,761	売掛金	59,665
							営業譲渡益	405,282	未収入金	141,848
									長期 未収入金	141,848
							固定資産の 譲渡	89,017	未収入金	93,613
							業務 受託収入	9,354	未収入金	2,591
出資	300,000	投資 有 価証券								

(注) (取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。
製品・商品の販売につきましては、当社の総原価を検討の上、決定しております。
営業譲渡につきましては、当社のキャパシタ部門を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
固定資産の譲渡につきましては、当社の帳簿価格で売却したものであります。
出資は、上記関連会社の設立によるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売

キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売

キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R 株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 事業の事業別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
ポリッシング製品事業

3 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益229,659千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円

営業損失 51,102千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	658.75円	1株当たり純資産額	496.91円
1株当たり当期純損失金額	127.32円	1株当たり当期純損失金額	147.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,713,954	5,064,231
普通株式に係る純資産額(千円)	6,707,200	5,059,187
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	6,754	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,628	514,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,692	10,181,372

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,296,439	1,497,280
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,296,439	1,497,280
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,772	10,181,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年 5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるJMエナジー株式会社の当社が保有する全株式をJSR株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年 5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 JSR株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年 5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容 (1) 当該関連会社の名称 JMエナジー株式会社 (2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="145 1608 679 1742"> <tr> <td>(1)売却する株式の数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)売却価額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3)売却益</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4)売却後の持分比率</td> <td>%</td> </tr> </table>	(1)売却する株式の数	3,000株	(2)売却価額	300,000千円	(3)売却益	300,000千円	(4)売却後の持分比率	%	<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的 会社法第448条第 1項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものであります。</p> <p>2 準備金減少の方法 資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額 平成21年 3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <table data-bbox="762 880 1318 1014"> <tr> <td>(1)取締役会決議日</td> <td>2009年 6月 4日</td> </tr> <tr> <td>(2)株主総会決議日</td> <td>2009年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3)債権者異議最終申述期日</td> <td>2009年 7月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>(4)効力発生日</td> <td>2009年 7月30日(予定)</td> </tr> </table>	(1)取締役会決議日	2009年 6月 4日	(2)株主総会決議日	2009年 6月26日	(3)債権者異議最終申述期日	2009年 7月29日(予定)	(4)効力発生日	2009年 7月30日(予定)
(1)売却する株式の数	3,000株																
(2)売却価額	300,000千円																
(3)売却益	300,000千円																
(4)売却後の持分比率	%																
(1)取締役会決議日	2009年 6月 4日																
(2)株主総会決議日	2009年 6月26日																
(3)債権者異議最終申述期日	2009年 7月29日(予定)																
(4)効力発生日	2009年 7月30日(予定)																

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	2,000,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	355,122	440,432	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	25,104			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	738,676	538,744	1.89	平成22年8月 ~平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,744			
その他有利子負債				
合計	3,579,646	2,979,176		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,092	195,272	20,400	14,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,032,033	962,162	793,698	451,086
税金等調整前四 半期純利益又は 純損失() (千円)	137,150	294,899	715,488	595,722
四半期純利益又 は純損失() (千円)	117,792	323,574	705,798	585,699
1株当たり四半 期純利益又は純 損失() (円)	11.57	31.78	69.32	57.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,178	2,434,678
受取手形	70,652	38,275
売掛金	1,689,643 ¹	472,999
商品	18,110	-
製品	106,729	-
半製品	219,264	-
商品及び製品	-	106,890
原材料	127,020	-
仕掛品	497,221	555,124
貯蔵品	17,824	-
原材料及び貯蔵品	-	97,789
前払費用	20,904	19,999
未収入金	304,177 ¹	23,799
その他	26,425	35,852
貸倒引当金	3,379	19,646
流動資産合計	5,600,774	3,765,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,206,947	5,163,002
減価償却累計額	2,802,404	2,952,379
建物(純額)	2,404,543 ²	2,210,623 ²
構築物	225,190	169,048
減価償却累計額	161,503	119,019
構築物(純額)	63,687 ²	50,029 ²
機械及び装置	1,170,165	1,178,566
減価償却累計額	860,003	923,718 ⁴
機械及び装置(純額)	310,162	254,848
車両運搬具	21,855	13,757
減価償却累計額	18,354	12,940
車両運搬具(純額)	3,501	817
工具、器具及び備品	335,937	260,412
減価償却累計額	289,149	228,557 ⁴
工具、器具及び備品(純額)	46,788	31,854
土地	1,454,819 ²	1,223,843 ²
建設仮勘定	1,916	18,286
有形固定資産合計	4,285,417	3,790,303

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,560	-
ソフトウェア	171,492	122,581
電話加入権	1,763	1,763
無形固定資産合計	174,815	124,344
投資その他の資産		
投資有価証券	106,528	48,264
関係会社株式	1,309,208	742,349
長期前払費用	5,564	-
長期未収入金	141,848	-
保険積立金	130,470	-
ゴルフ会員権	24,143	45,323
その他	20,584	21,729
貸倒引当金	11,777	12,118
投資その他の資産合計	1,726,571	845,548
固定資産合計	6,186,804	4,760,196
資産合計	11,787,579	8,525,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,466	163,771
短期借入金	2,350,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 355,122	2 440,432
未払金	95,568	175,237
未払費用	33,227	19,521
未払法人税等	3,264	6,356
前受金	11,621	1,304
預り金	28,893	10,373
賞与引当金	107,000	16,496
その他	7,694	18,645
流動負債合計	3,524,859	2,852,139
固定負債		
長期借入金	2 738,676	2 538,744
繰延税金負債	21,133	9,371
退職給付引当金	223,146	161,006
未払役員退職慰労金	278,074	-
その他	-	38,474
固定負債合計	1,261,029	747,597
負債合計	4,785,889	3,599,736

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	2,953,700	2,953,700
資本剰余金合計	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,382,092
繰越利益剰余金	176,999	2,005,669
利益剰余金合計	2,493,000	436,422
自己株式	481,255	481,299
株主資本合計	6,964,144	4,907,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	13,654
評価・換算差額等合計	30,791	13,654
新株予約権	6,754	5,044
純資産合計	7,001,690	4,926,222
負債純資産合計	11,787,579	8,525,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,404,817	2,038,465
商品売上高	1,529,279	329,538
売上高合計	<u>1 4,934,096</u>	<u>1 2,368,003</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	132,898	106,729
当期製品製造原価	2,846,342	1,812,304
合計	<u>2,979,241</u>	<u>1,919,034</u>
製品期末たな卸高	106,729	77,830
製品売上原価	<u>2,872,512</u>	<u>2 1,841,203</u>
商品期首たな卸高	91,420	18,110
当期商品仕入高	<u>1 1,237,071</u>	<u>267,879</u>
合計	<u>1,328,491</u>	<u>285,989</u>
商品期末たな卸高	18,110	29,059
商品売上原価	<u>1,310,381</u>	<u>256,930</u>
売上原価合計	<u>4,182,893</u>	<u>2,098,133</u>
売上総利益	<u>751,203</u>	<u>269,869</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,692	305
荷造運搬費	51,077	35,218
役員報酬	141,550	95,384
給料及び賞与	348,792	358,551
賞与引当金繰入額	23,882	2,570
退職給付費用	36,844	43,605
貸倒引当金繰入額	-	18,769
減価償却費	106,799	106,396
消耗品費	19,554	16,554
旅費及び交通費	61,130	44,176
研究開発費	<u>3 542,501</u>	<u>3 536,668</u>
その他	439,942	309,686
販売費及び一般管理費合計	<u>1,777,766</u>	<u>1,567,886</u>
営業損失()	<u>1,026,563</u>	<u>1,298,017</u>
営業外収益		
受取利息	2,666	4,730
受取配当金	<u>1 112,642</u>	-
受取賃貸料	7,762	18,419
業務受託収入	<u>1 9,354</u>	-
保険返戻金	-	5,110
その他	20,068	12,436
営業外収益合計	<u>152,494</u>	<u>40,697</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	34,444	48,080
コミットメントライン費用	2,626	2,619
為替差損	81,093	12,825
その他	6,028	6,315
営業外費用合計	124,192	69,841
経常損失()	998,261	1,327,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,753	-
固定資産売却益	4 450	4 4,321
投資有価証券売却益	9,000	-
事業譲渡益	1 405,282	-
新株予約権戻入益	-	1,710
特別利益合計	416,486	6,031
特別損失		
固定資産売却損	5 103	5 11,914
固定資産除却損	6 9,535	6 35,799
減損損失	-	7 73,806
会員権評価損	15,650	8,185
関係会社株式評価損	-	461,338
特別退職金	-	8 71,577
その他	-	9 16,465
特別損失合計	25,288	679,087
税引前当期純損失()	607,064	2,000,216
法人税、住民税及び事業税	9,659	5,451
法人税等還付税額	29,887	-
過年度法人税等	7,061	-
法人税等調整額	346,749	-
法人税等合計	333,582	5,451
当期純損失()	940,646	2,005,668

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,071,579	39.2	571,677	34.6
労務費		680,169	24.8	467,709	28.3
経費		984,685	36.0	611,556	37.1
当期総製造費用		2,736,434	100.0	1,650,943	100.0
仕掛品期首たな卸高		826,394		716,485	
合計		3,562,828		2,367,429	
仕掛品期末たな卸高		716,485		555,124	
当期製品製造原価		2,846,342		1,812,304	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	52,840	50,746
減価償却費	275,608	224,108
消耗品費	91,113	59,684

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
資本剰余金合計		
前期末残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,953,700	2,953,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,510,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	227,907
当期変動額合計	100,000	227,907
当期末残高	2,610,000	2,382,092
繰越利益剰余金		
前期末残高	955,284	176,999
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	227,907
当期純損失()	940,646	2,005,668
当期変動額合計	1,132,283	1,828,669
当期末残高	176,999	2,005,669

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,525,284	2,493,000
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	940,646	2,005,668
当期変動額合計	1,032,283	2,056,577
当期末残高	2,493,000	436,422
自己株式		
前期末残高	481,141	481,255
当期変動額		
自己株式の取得	114	43
当期変動額合計	114	43
当期末残高	481,255	481,299
株主資本合計		
前期末残高	7,996,542	6,964,144
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
当期純損失()	940,646	2,005,668
自己株式の取得	114	43
当期変動額合計	1,032,398	2,056,620
当期末残高	6,964,144	4,907,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,695	30,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,903	17,137
当期変動額合計	35,903	17,137
当期末残高	30,791	13,654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,695	30,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,903	17,137
当期変動額合計	35,903	17,137
当期末残高	30,791	13,654

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	6,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,754	1,710
当期変動額合計	6,754	1,710
当期末残高	6,754	5,044
純資産合計		
前期末残高	8,063,238	7,001,690
当期変動額		
剰余金の配当	91,637	50,908
当期純損失()	940,646	2,005,668
自己株式の取得	114	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,149	18,847
当期変動額合計	1,061,547	2,075,467
当期末残高	7,001,690	4,926,222

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、部分 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、 仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 商品(機械を除く)及び製品、仕掛 品、原材料 総平均法</p> <p>(2) 商品(機械) 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は、それぞれ53,907 千円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、減価償却費が4,919千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、減価償却費が5,928千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成19年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示をしておりました「前受金」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は3,014千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産については、前事業年度において独立掲記しておりました「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当事業年度 10,349千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,962千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	279,962千円	未収入金	261,726千円																					
売掛金	279,962千円																								
未収入金	261,726千円																								
<p>2 (担保資産) このうち長期借入金238,760千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,966千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,663千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	373,966千円	(帳簿価額)	構築物	5,760千円	(")	土地	458,937千円	(")	計	838,663千円	(帳簿価額)	<p>2 (担保資産) このうち長期借入金180,320千円(1年内返済予定の長期借入金58,440千円を含む)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">331,791千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,088千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,818千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	331,791千円	(帳簿価額)	構築物	6,088千円	(")	土地	458,937千円	(")	計	796,818千円	(帳簿価額)
建物	373,966千円	(帳簿価額)																							
構築物	5,760千円	(")																							
土地	458,937千円	(")																							
計	838,663千円	(帳簿価額)																							
建物	331,791千円	(帳簿価額)																							
構築物	6,088千円	(")																							
土地	458,937千円	(")																							
計	796,818千円	(帳簿価額)																							
<p>3 (保証債務) 子会社のリース契約に対し、経営指導念書等の差入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東瑞融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,127千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,015千人民元)</td> </tr> <tr> <td>広州三井住友銀租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,476千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,852千人民元)</td> </tr> </table>	東瑞融資租賃有限公司	143,127千円				(10,015千人民元)	広州三井住友銀租賃有限公司	26,476千円				(1,852千人民元)													
東瑞融資租賃有限公司	143,127千円																								
		(10,015千人民元)																							
広州三井住友銀租賃有限公司	26,476千円																								
		(1,852千人民元)																							
<p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	600,000千円																								
差引額	400,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	600,000千円																								
差引額	400,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">689,530千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">176,945千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">105,487千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">9,354千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">405,282千円</td> </tr> </table>	売上高	689,530千円	当期商品仕入高	176,945千円	受取配当金	105,487千円	業務受託収入	9,354千円	事業譲渡益	405,282千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">548,547千円</td> </tr> </table>	売上高	548,547千円		
売上高	689,530千円														
当期商品仕入高	176,945千円														
受取配当金	105,487千円														
業務受託収入	9,354千円														
事業譲渡益	405,282千円														
売上高	548,547千円														
<p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、542,501千円であります。</p>	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53,907千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、536,668千円であります。</p>	売上原価	53,907千円												
売上原価	53,907千円														
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2千円	車両運搬具	448千円	計	450千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321千円</td> </tr> </table>	構築物	3,629千円	車両運搬具	690千円	工具、器具及び備品	1千円	計	4,321千円
機械及び装置	2千円														
車両運搬具	448千円														
計	450千円														
構築物	3,629千円														
車両運搬具	690千円														
工具、器具及び備品	1千円														
計	4,321千円														
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	103千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,914千円</td> </tr> </table>	土地	11,914千円										
工具、器具及び備品	103千円														
土地	11,914千円														

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	2,446千円
機械及び装置	6,751千円
車両運搬具	85千円
工具、器具及び備品	252千円
計	9,535千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	22,462千円
構築物	8,661千円
機械及び装置	3,158千円
工具、器具及び備品	883千円
ソフトウェア	632千円
計	35,799千円

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都 昭島市	生産設備	機械及び装置	29,736
		工具、器具 及び備品	1,085
		リース資産 減損勘定	42,983
合計			73,806

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

8 特別退職金は、希望退職者募集に伴って発生した割増退職金であります。

9 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

一時帰休損失	16,124千円
貸倒引当金繰入額	341千円
計	16,465千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,358	270		514,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	514,628	320		514,948

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,104,136	642,584	461,551	機械及び装置	916,111	722,573	42,983	150,554
車両運搬具	3,253	2,657	596	工具、器具及び備品	5,450	3,360		2,089
工具、器具及び備品	157,266	131,950	25,316	合計	921,561	725,934	42,983	152,643
合計	1,264,656	777,192	487,464					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">113,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,549千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">197,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">77,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,345千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">660,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,133千円</td> </tr> <tr> <td>差引:繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">21,133千円</td> </tr> </table>	未払役員退職慰労金	113,176千円	退職給付引当金	90,820千円	賞与引当金	43,549千円	繰越欠損金	197,584千円	繰越外国税額控除	77,331千円	その他	137,883千円	繰延税金資産合計	660,345千円	評価性引当額	660,345千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	21,133千円	繰延税金負債合計	21,133千円	差引:繰延税金負債の純額	21,133千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">187,764千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,529千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">905,063千円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">80,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,752千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,460,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,371千円</td> </tr> <tr> <td>差引:繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">9,371千円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	187,764千円	減損損失	30,039千円	退職給付引当金	65,529千円	繰越欠損金	905,063千円	繰越外国税額控除	80,518千円	その他	191,837千円	繰延税金資産合計	1,460,752千円	評価性引当額	1,460,752千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,371千円	繰延税金負債合計	9,371千円	差引:繰延税金負債の純額	9,371千円
未払役員退職慰労金	113,176千円																																																
退職給付引当金	90,820千円																																																
賞与引当金	43,549千円																																																
繰越欠損金	197,584千円																																																
繰越外国税額控除	77,331千円																																																
その他	137,883千円																																																
繰延税金資産合計	660,345千円																																																
評価性引当額	660,345千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	21,133千円																																																
繰延税金負債合計	21,133千円																																																
差引:繰延税金負債の純額	21,133千円																																																
関係会社株式評価損	187,764千円																																																
減損損失	30,039千円																																																
退職給付引当金	65,529千円																																																
繰越欠損金	905,063千円																																																
繰越外国税額控除	80,518千円																																																
その他	191,837千円																																																
繰延税金資産合計	1,460,752千円																																																
評価性引当額	1,460,752千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	9,371千円																																																
繰延税金負債合計	9,371千円																																																
差引:繰延税金負債の純額	9,371千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売

キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売

キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R 株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

事業譲渡益405,282千円を計上しております。

(2) 当事業年度中の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円

営業損失 51,102千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.01円	1株当たり純資産額	483.35円
1株当たり当期純損失金額	92.38円	1株当たり当期純損失金額	196.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,001,690	4,926,222
普通株式に係る純資産額(千円)	6,994,936	4,921,178
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,754	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	514,628	514,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,692	10,181,372

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	940,646	2,005,668
普通株式に係る当期純損失(千円)	940,646	2,005,668
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,772	10,181,549

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年 5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるJMエナジー株式会社の当社が保有する全株式をJSR株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年 5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 JSR株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年 5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容</p> <p>(1) 当該関連会社の名称 JMエナジー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1)売却する株式の数 3,000株</p> <p>(2)売却価額 300,000千円</p> <p>(3)売却損益 売却損益はありません</p> <p>(4)売却後の持分比率 %</p>	<p>(準備金の減少)</p> <p>当社は平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金を減少し、その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振替える議案を決議いたしました。</p> <p>1 準備金減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するためのものであります。</p> <p>2 準備金減少の方法</p> <p>資本準備金2,454,025千円はその他資本剰余金に、利益準備金60,000千円はその他利益剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>3 準備金減少の額</p> <p>平成21年 3月31日時点での資本準備金の額2,953,700千円のうち2,454,025千円が、利益準備金60,000千円の全額が減少いたします。</p> <p>4 準備金減少のスケジュール</p> <p>(1)取締役会決議日 2009年 6月 4日</p> <p>(2)株主総会決議日 2009年 6月26日</p> <p>(3)債権者異議最終申述期日 2009年 7月29日(予定)</p> <p>(4)効力発生日 2009年 7月30日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	111	20,868
		長瀬産業(株)	36,000	27,396
		小計	36,111	48,264
計		36,111	48,264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,206,947	37,808	81,752	5,163,002	2,952,379	209,264	2,210,623
構築物	225,190	11,508	67,650	169,048	119,019	10,800	50,029
機械及び装置	1,170,165	86,836	78,435	1,178,566	923,718	105,140 (29,736)	254,848
車両運搬具	21,855		8,097	13,757	12,940	1,094	817
工具、器具及び備品	335,937	2,677	78,202	260,412	228,557	16,822 (1,085)	31,854
土地	1,454,819		230,976	1,223,843			1,223,843
建設仮勘定	1,916	44,749	28,378	18,286			18,286
有形固定資産計	8,416,832	183,579	573,494	8,026,918	4,236,614	343,122 (30,822)	3,790,303
無形固定資産							
特許権	19,977		19,977			1,560	
ソフトウェア	273,801	8,260	13,516	268,545	145,964	56,275	122,581
電話加入権	1,763			1,763			1,763
無形固定資産計	295,542	8,260	33,493	270,308	145,964	57,836	124,344
長期前払費用	17,423		17,423			5,564	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失30,822千円を含んでおります。

2 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建物	山梨工場	1号棟2階クリーンルーム化工事	32,850千円
機械及び装置	昭島工場	デモ用テープ式面取り機購入	39,949千円
機械及び装置	山梨工場	Y5コーティングマシン改造	9,800千円

3 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建物	山梨工場	4号棟空調設備等除却	19,379千円
土地	山梨工場	土地の一部売却	230,976千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,156	19,987	2,502	877	31,764
賞与引当金	107,000	16,496	107,000		16,496

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	811
預金	
当座預金	364,926
普通預金	1,386,655
定期預金	653,016
定期積金	600
外貨預金	28,668
計	2,433,866
合計	2,434,678

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荏原製作所	6,958
理研コランダム(株)	5,525
住電ハイプレシジョン(株)	5,172
(株)ニートレックス関西	2,796
双葉産業(株)	2,356
その他	15,464
合計	38,275

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	9,256
平成21年5月満期	8,813
平成21年6月満期	8,439
平成21年7月満期	8,915
平成21年8月満期	2,851
合計	38,275

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナガセ研磨機材(株)	67,669
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・ プロダクト(上海)コーポレーション	60,383
昭和電工(株)	52,046
チー・メイ・オプトエレクトロニクス・コーポレーション	38,970
(株)山形富士通	35,382
その他	218,548
合計	472,999

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,689,643	2,451,875	3,668,518	472,999	88.6	161

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ポリッシングフィルム	26,339
ポリッシングマシーン	1,183
その他	1,536
計	29,059
製品	
ポリッシングフィルム	53,394
ポリッシングリキッド	20,306
その他	4,130
計	77,830
合計	106,890

仕掛品

品目	金額(千円)
ポリッシングフィルム	121,438
ポリッシングリキッド	425,514
その他	8,171
合計	555,124

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
微粉	59,468
樹脂・溶剤・硬化剤	11,687
フィルム	11,145
紙管・プラコア	5,388
フィルター	2,238
灯油	1,314
その他	6,548
合計	97,789

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
マイボックス・インターナショナル・コーポレーション	240,047
マイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード	360,555
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション	97,750
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション	43,996
合計	742,349

買掛金

相手先	金額(千円)
J S R(株)	34,834
理研コランダム(株)	18,966
マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション	12,669
(株)エイ・ビー・エム	11,925
住友商事ケミカル(株)	7,818
その他	77,557
合計	163,771

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,000,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	121,992
(株)みずほ銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)日本政策金融公庫	58,440
日本生命保険(相)	40,000
合計	440,432

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	176,864
(株)日本政策金融公庫	121,880
(株)みずほ銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
日本生命保険(相)	80,000
合計	538,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第78期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月20日関東財務局長に提出

(当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月27日開催予定の第78期定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提示するものであります。)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月21日関東財務局長に提出

(当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を提出するものであります。)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マイクロコーティング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マイクロコーティング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本マイクロコーティング株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。